平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月８日

上 場 会 社 名　　ナカバヤシ株式会社　　上場取引所　　東・大
コ ー ド 番 号　　7987　　URL　http://www.nakabayashi.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　取締役社長　　(氏名)　辻村 肇
問合せ先責任者　(役職名)　取締役管理統括本部長(氏名)　作田 一成　　(TEL) 06-6943-5555
四半期報告書提出予定日　　平成25年２月12日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	34,642	0.2	213	△52.2	489	△17.0	266	475.3
24年３月期第３四半期	34,583	0.4	446	64.5	589	23.8	46	△69.8

(注) 包括利益　25年３月期第３四半期　　242百万円(　　－%)　24年３月期第３四半期　　△212百万円(　　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	4.77	―
24年３月期第３四半期	0.83	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	43,568	19,077	42.1
24年３月期	42,786	19,048	43.1

(参考) 自己資本　25年３月期第３四半期　18,337百万円　　24年３月期　18,435百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	3.00	―	3.00	6.00
25年３月期	―	3.00	―		
25年３月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	2.8	1,250	13.1	1,500	17.1	800	4.7	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

(注)第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、５ページ「２.サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	61,588,589株	24年３月期	61,588,589株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	5,868,756株	24年３月期	5,863,713株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	55,722,737株	24年３月期３Ｑ	55,728,275株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想に関する注記事項等につきましては、４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・2

(1)　連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・4
(3)　連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・4

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・5

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・5
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・5
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・5

３．四半期連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・6

(1)　四半期連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・6
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・8
(3)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・10
(4)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

（単位：百万円）

	平成24年３月期 第３四半期 連結累計期間	平成25年３月期 第３四半期 連結累計期間	増減額
売上高	34,583	34,642	58
営業利益	446	213	△233
経常利益	589	489	△100
四半期純利益	46	266	219

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られるものの、デフレや円高の長期化、欧州債務問題、新興国経済の成長鈍化などにより、依然景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、受注部門の印刷製本関連事業は、引き続きＢＰＯ事業やラベル事業の受注拡大に注力するとともに、新規事業モデルの構築に取り組んでまいりました。また平成24年７月に子会社とした株式会社松本コロタイプ光芸社との生産面、販売面での連携強化に取り組み始めました。製品販売部門のステーショナリー関連事業はホームセンター向け販売が順調に推移しておりますが、「スマレコ」シリーズなどのデジタル連動文具の新製品の開発や海外販路の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.2％増の346億42百万円となりました。

一方利益面では、商品構成の見直しによる一部在庫処分が発生した影響もあって原価率は上昇いたしました。販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少をカバーするに至らず、営業利益は２億13百万円（前年同四半期比52.2％減）、経常利益は４億89百万円（前年同四半期比17.0％減）と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益73百万円など合計で82百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損12百万円など合計で21百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前四半期純利益は５億50百万円（前年同四半期比13.8％減）となりましたが、法人税等の負担額が減少したため法人税等税負担調整後の四半期純利益は２億66百万円（前年同四半期比475.3％増）と増益となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書製本については、市場の縮小により受注は低迷いたしましたが、公共図書館の業務委託事業や電子化事業の受注拡大に努めました。データプリントサービスについては、ＢＰＯ推進による大口受注の獲得を図るとともに、ラベル事業やＤＭ通販事業などにも取り組みました。手帳は、市販手帳などの新規販売ルートの開拓に努めました。一方で競争の激化等もあり原価率は上昇し、採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は180億29百万円（前年同四半期比3.2％増）、営業損失は47百万円（前年同四半期営業利益77百万円）となりました。

②ステーショナリー関連事業

デジタルとアナログを融合した新商品の開発に取り組みました。スマートフォンと連動するアルバム「ビューバム」やスタンプを押すだけで書類をデータ仕分けできる「スマレコスタンプ」を発売するなど「スマレコ」シリーズの拡充を図りました。また専門店向けの高品質商品の開発、ホームセンターへの拡販、ネットビジネスの拡充、海外販路の開拓などに取り組みました。一方で一部在庫処分の影響もあり原価率が上昇し採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は99億30百万円（前年同四半期比0.7％増）、営業利益は１億85百万円（前年同四半期比51.8％減）となりました。

③環境事務機器関連事業

大型シュレッダや破砕機を搭載したトラック「新型エコポリスバン」、メディア粉砕機及びオフィス用中小型シュレッダなどの販売強化を図りました。オフィス用シュレッダについては、引き続き大手民間企業への直販強化とともに新規販売ルートの開拓に注力いたしました。販売費及び一般管理費の減少などにより採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億62百万円（前年同四半期比0.4％減）、営業損失は29百万円（前年同四半期営業損失58百万円）となりました。

④ＰＣ周辺機器関連事業

家電量販店向けのＬＡＮケーブルなどの売上は減少いたしましたが、薄型変圧器やタブレット・スマートフォン関連の商品は順調に推移いたしました。不採算の連結子会社であったロアス株式会社を前期に清算したこともあって採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は19億90百万円（前年同四半期比13.5％減）、営業利益は１億66百万円（前年同四半期比336.2％増）となりました。

⑤ベビー＆シルバー関連事業

チャイルドシートは、低価格帯製品の競争激化による単価の下落、個人消費の低迷などから市場環境は本格回復には至っておらず、依然厳しい状況が続いております。高齢者向け福祉用具については、引き続きシルバーカーなどの商品開発と拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は12億７百万円（前年同四半期比18.0％減）、営業損失は51百万円（前年同四半期営業利益82百万円）となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門です。なお、貨物運送事業を営む日達物流株式会社については平成24年９月に清算結了いたしました。

当事業の売上高は18億21百万円（前年同四半期比0.4％増）、営業利益は１億20百万円（前年同四半期比39.2％増）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて４億57百万円増加し、211億63百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が７億52百万円減少しましたが、商品及び製品が７億７百万円、現金及び預金が４億42百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて３億24百万円増加し、224億４百万円となりました。これはソフトウエア仮勘定（無形固定資産の「その他」）が１億64百万円減少しましたが、のれんが３億69百万円、ソフトウエア（無形固定資産の「その他」）が２億８百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて７億81百万円増加し、435億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて１億42百万円減少し、147億28百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が２億82百万円増加しましたが、賞与引当金が２億12百万円、短期借入金が１億86百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて８億95百万円増加し、97億62百万円となりました。これは、長期借入金が７億33百万円、退職給付引当金が１億26百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて７億52百万円増加し、244億91百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、190億77百万円となりました。

（自己資本比率）

当第３四半期連結累計期間末の自己資本比率は42.1％となり、前連結会計年度末に比べて1.0ポイント低下いたしました。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

第４四半期以降は、平成24年11月15日に株式を取得し新たに連結子会社となったカグクロ株式会社及び協友株式会社の売上高、利益面への寄与を見込んでおりますが、第３四半期連結累計期間の業績数値を反映し、平成24年10月26日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092	4,534
受取手形及び売掛金	9,838	9,085
商品及び製品	3,970	4,678
仕掛品	832	705
原材料及び貯蔵品	1,151	1,278
その他	883	941
貸倒引当金	△63	△60
流動資産合計	20,706	21,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,215	4,999
土地	10,932	10,855
その他（純額）	2,678	2,726
有形固定資産合計	18,826	18,580
無形固定資産		
のれん	120	489
その他	465	500
無形固定資産合計	586	989
投資その他の資産		
その他	2,682	2,850
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	2,667	2,833
固定資産合計	22,080	22,404
資産合計	42,786	43,568

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,151	6,077
短期借入金	5,077	4,890
未払法人税等	255	135
賞与引当金	539	327
その他	2,847	3,297
流動負債合計	14,871	14,728
固定負債		
長期借入金	4,976	5,709
退職給付引当金	3,614	3,741
役員退職慰労引当金	20	12
その他	256	299
固定負債合計	8,867	9,762
負債合計	23,738	24,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,140	4,072
自己株式	△1,334	△1,335
株主資本合計	18,213	18,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	152
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	33	32
その他の包括利益累計額合計	222	193
少数株主持分	612	739
純資産合計	19,048	19,077
負債純資産合計	42,786	43,568

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	34,583	34,642
売上原価	25,435	26,139
売上総利益	9,147	8,502
販売費及び一般管理費	8,700	8,288
営業利益	446	213
営業外収益		
受取保険金	76	173
受取賃貸料	99	105
その他	146	148
営業外収益合計	322	428
営業外費用		
支払利息	91	83
貸与資産諸費用	37	35
その他	51	33
営業外費用合計	179	152
経常利益	589	489
特別利益		
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	116	9
その他	10	－
特別利益合計	127	82
特別損失		
固定資産処分損	40	5
投資有価証券評価損	18	12
その他	19	3
特別損失合計	79	21
税金等調整前四半期純利益	637	550
法人税、住民税及び事業税	466	224
法人税等調整額	168	54
法人税等合計	635	279
少数株主損益調整前四半期純利益	2	270
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△43	4
四半期純利益	46	266

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△29
繰延ヘッジ損益	△10	2
為替換算調整勘定	△3	△1
その他の包括利益合計	△215	△28
四半期包括利益	△212	242
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170	237
少数株主に係る四半期包括利益	△42	4

(3)　継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(4)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。